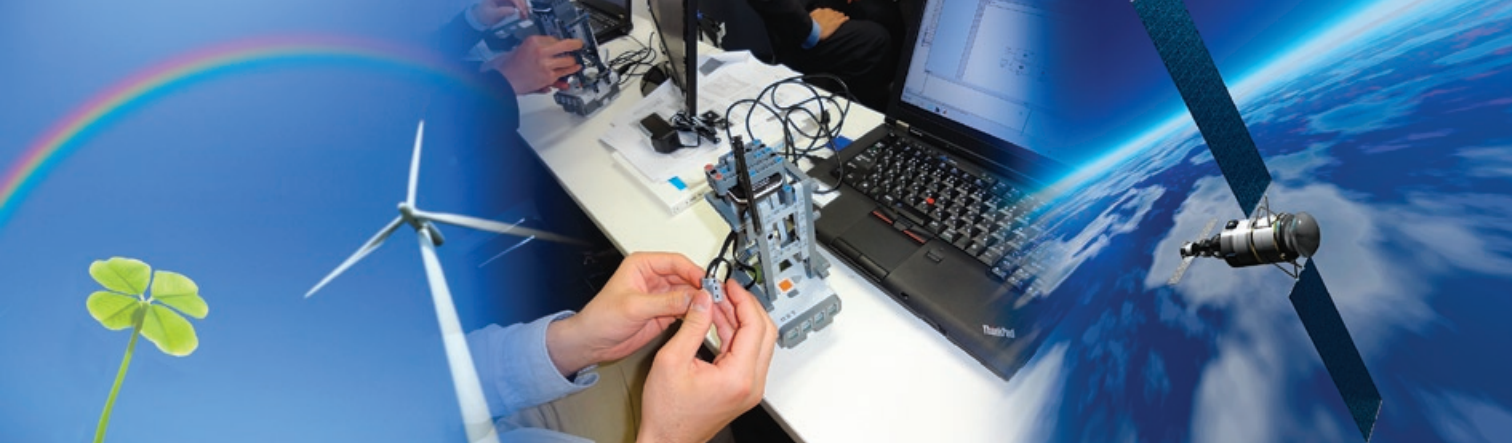




2014 Interim Business Report

第34期 中間報告書

2014年1月1日～2014年6月30日

特集

① 社長インタビュー P3へ

② トピックス P6へ

教育制度・職場環境への取り組み

証券コード4641

人が未来—Next Technology Frontier®

 株式会社 アルプス技研



Heart to Heart

社会や企業の発展も、
個人の成長も技術開発も、
すべて正しい人間関係が
基本であることを認識し
「人と人との心のつながりを
大切にしよう」
という意味を表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第34期中間報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



取締役会長
松井 利夫



代表取締役社長
牛嶋 素一

第34期第2四半期（2014年1月1日～2014年6月30日）におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策を背景に企業業績や雇用情勢、所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、自動車関連分野は海外市場向けの生産増加により好調な状況が続いており、また電機・半導体分野では一部持ち直しの兆しが見られる等、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、2014年度の事業方針に「一人ひとりがスキルアップ、バリューアップ、スケールアップ」を掲げ、グループ一丸となってさらなる企業価値の向上を目指しております。

今期は景況感の改善により顧客の派遣ニーズが旺盛となり、当社の常用雇用型技術者派遣の稼働率は過去最高水準で推移いたしました。当社は

この派遣ニーズの高まりを迅速に捉え、業績好調な顧客へのシフト、新卒早期稼働を推進した結果、2014年2月に公表の業績予想を大幅に上回る業績となりました。

下期につきましては、海外経済の下振れリスクがあるものの、顧客の人手不足による技術者派遣の需要は今後もより一層増加していくとみられ、引き続き高度技術サービスの向上に努めてまいります。

また、今年は創業50周年に向けた成長の加速期という認識のもと、業界内でのさらなるプレゼンス向上を目指し、既存事業の収益拡大を図ります。

これからも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力で取り組む所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年9月



日本のものづくりに貢献し、業容の拡大、 企業価値の向上を目指してまいります。

代表取締役社長 牛嶋 素一

Q1 当上半期の業績についてお聞かせください。

A 外部環境の改善による顧客の派遣ニーズ増加を迅速に捉え、増収増益となりました。

当上半期は企業業績の改善が進んだ影響で派遣ニーズが向上し、当社に対する技術者派遣要請も一段と増加しました。特に自動車関連の派遣要請は、機械分野だけではなく電気・ソフト分野でも増加し、それぞれの分野の技術者をバランス良く擁する当社にとっては追い風となりました。

この好機を迅速に捉え、積極的な案件獲得に努めた結果、稼働率は第2四半期平均で93.5%（新卒除く既存社員：97.1%）と、過去最高水準で推移し、稼働人数、単価も上昇しました。以上により、第34期第2四半期

の連結業績は、売上高96億89百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は6億85百万円（同74.0%増）、経常利益は6億71百万円（同70.1%増）、四半期純利益は4億22百万円（同94.2%増）となりました。

Q2 増収増益となった主な要因は何ですか。

A 売上増加の重要なファクターである「稼働人数」、「単価」、「工数」が増加したためです。

技術者派遣事業における売上増加の主なファクターは、「稼働人数」、「単価」、「工数（派遣就労時間）」です。このうち、稼働人数及び単価につきましては、企業努力によって増加させることが可能であり、最も注力しているものです。一方、稼働工数は客先に影響される

稼働率の向上

派遣要請の高まりを受け、
高水準を維持

2014年上期平均（新卒除く）

97.1%

2013年上期平均 **94.7%**

新卒採用の増加

多様な採用チャネルの構築

2014年4月入社

229名

2013年4月入社 **149名**

技術者数の増加

（前年同期比伸び率）

ESP（エンジニアサポート
プロジェクト）の継続

2014年6月末

7.5%

2013年6月末 **1.9%**

新卒早期稼働 決定率向上

上期200名決定

2014年6月末

88.1%

2013年6月末 **77.8%**

ため、いち早く技術者派遣ニーズが高い顧客を見極め、重点的に派遣することが重要となります。

当社は、ビジネスモデルの中核に「優秀な人材の採用、育成、定着」を据えております。2014年度は、技術者数の確保を目的として新卒技術者229名を採用したことにより、技術者数が増加いたしました。さらに、業績好調な顧客に対する積極的な営業が奏功し、新卒の稼働決定率が6月末時点で88.1%（前年同期比10.3%増）に上昇した結果、稼働人数も増加基調で推移しております。

また、単価アップに関しては、新卒技術者の平均単価の底上げ、既存社員の戦略的営業による単価アップという2つの側面からアプローチし、上期目標を達成することができました。

当社の喫緊の目標であるリーマンショック前の最高益を超えるためには、これらの売上増加に直結する重要ファクターの戦略的な向上が不可欠であり、今後も全社一丸となって営業施策を推進いたします。



2014年4月入社式

Q3

昨今叫ばれている「人手不足」についてどのようにお考えですか。

A

今後、製造業各社において、人手不足による派遣技術者のニーズは益々拡大していくため、当社にとっては大きなビジネスチャンスになると考えています。

日本の製造業各社は、今後自社の製造・開発現場をグローバルに展開していくと考えられます。こうした中、

自社で教育するコストや時間が削減可能で、且つニーズに応じて高度技術者を活用できる技術者派遣は、今後需要が益々高まると想定しております。

Q4

2014年度事業方針「一人ひとりがスキルアップ、バリューアップ、スケールアップ」を掲げていますが、どのようなことに取り組んでいますか。

A

顧客満足度を高めるべく、優秀な技術者が集まり、育つ仕組みのもと、社員一人ひとりが実績を積み重ねています。

2014年度は、会社の一段の成長を目指し、①技術サービス事業の拡大、②新たな事業の柱づくり、③技術力・チーム力の向上、④組織の強靱化を柱とした事業方針を掲げ、各種施策を実行しております。

また、優秀な技術者を確保し、社員一人ひとりの価値を向上すべく、より充実した研修やキャリアサポートの実施、職場環境づくりを進めています。（詳細はP6をご参照ください。）

当社グループの社員一人ひとりが、着実に前進し、実績を重ねることこそが、当社グループ全体の成長、スケールアップを実現するものと認識し、施策の達成に全力を注いでまいります。

2014年度(第34期)事業方針

一人ひとりが

スキルアップ

バリューアップ

スケールアップ

知識や能力を伸ばす

人・会社の価値を上げる

人の器・会社の規模を広げる



Q5

新規事業の業績、今後の取り組みについてお聞かせください。

A

アルプスの社、アルプスキャリアデザインは増収減益となりました。

介護事業を行うアルプスの社は、施設拡大により売上高が増加しましたが、施設関連費用の負担増により赤字が続いております。また、職業紹介事業を行うアルプスキャリアデザインも、雇用ニーズの高まりを受け紹介件数は増加したものの、成約率の向上には結びつかず、第2四半期の実績は増収減益となりました。

グループ全体の成長を図るためには、これらの事業の黒字化が必須であり、営業体制の刷新、抜本的な営業戦略の改善に取り組んでおります。



アルプスの社「さがみ」

Q6

海外戦略について教えてください。

A

当社グループの成長の一端を担う事業と位置づけ、拡大してまいります。

昨今、日本企業の進出も盛んな東南アジア圏、特にミャンマーへの進出につきましては、同国における様々な外資規制の撤廃や進出企業の増加が進展し、大きなビジネスチャンスが到来しております。

当社が既に進出しております台湾、上海とのシナジー



効果を最大限に生み出し、グローバル事業全体の成長へとつながるビジネスの創出を目指しています。

Q7

今後の成長に向け、描いている中長期的な事業戦略について教えてください。

A

派遣業界をリードする存在として、企業価値をさらに高め、業容拡大・多角化を目指します。

2014年秋の臨時国会に再度提出予定の「派遣法改正」は、派遣事業主の許可制への一本化や資産条件等が追加される可能性が高く、業界内で体力のある事業者のM&Aが活発化することで、派遣業界の再編が進展することが予測されます。

当社は、正社員の技術者を雇用、教育し派遣していることから、2015年春以降施行予定の派遣法改正に伴うデメリットはなく、逆に業界再編の波にのり、企業スケールの拡大を狙えるチャンスと認識しております。

この機会を逃さず、M&Aに関しても積極的に検討してまいります。

Q8

最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A

当社は企業価値の最大化に努め、長期安定的な配当を行い、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

当社グループの総合アウトソーシング企業としての真価を発揮し、持続的な成長・発展を遂げることで、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいります所存です。これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。(詳細はP11をご参照ください。)



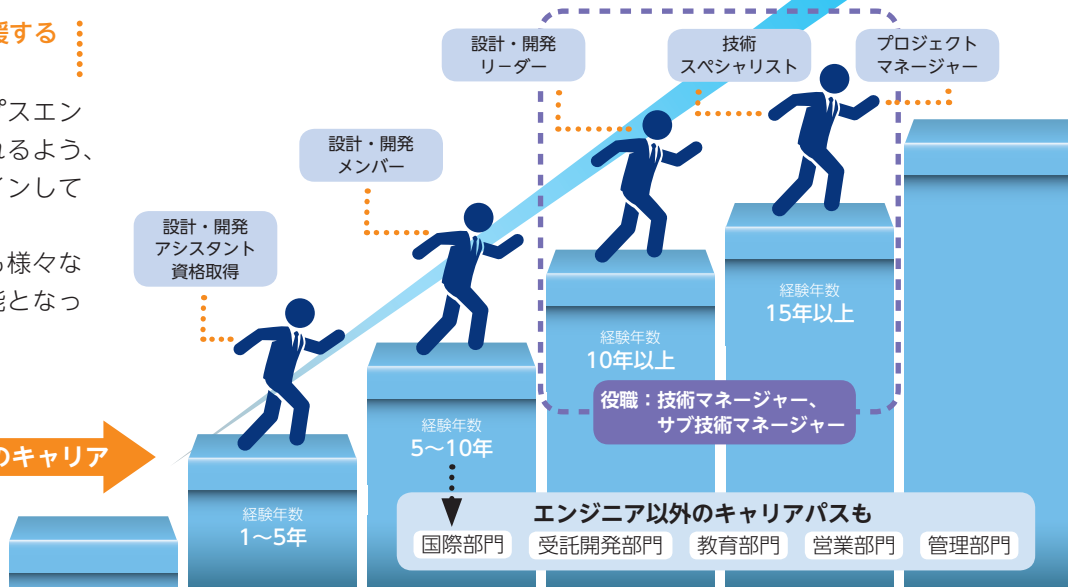
当社グループでは、社員一人ひとりの価値を高めるために、各個人の能力を発揮しやすい教育制度・職場環境づくりに取り組んでいます。

社員一人ひとりの成長を支援する 多彩なキャリアパス

当社グループでは、アルプスエンジニアとして成長を遂げられるよう、多彩なキャリアパスをデザインしております。

また、エンジニア以外にも様々な部門でのキャリア形成も可能となっています。

モデルケース：エンジニアのキャリア



「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けました。

次世代認定マーク「くるみん」を取得

当社は、2014年2月に、厚生労働省神奈川労働局から、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく基準適合一般事業主として、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

これは当社の2011年12月から2013年11月までの2年間にわたる、育児短時間勤務や育児期間の延長、男性社員の育児休暇取得促進等といった活動が、「子育てサポート企業」として評価され認定されたものです。

これからも当社は、子育てをしながら働きやすい職場環境づくりに努めてまいります。



様々な社会貢献活動にも、積極的に取り組んでおります。

ふれあい自然塾

山野草採り
(4月26日)

山梨県南都留郡道志村で47名参加の「山野草採り」が行われました。キャンプ場保有の畑で「ノビル」、「コゴミ」、「タラの芽」をどっさり収穫し、さらに「タケノコ」狩りや「ワラビ」の群生地へも足を延ばしました。子供たちも手伝って採れたての山野草料理に挑戦し、山菜の天ぷらやタケノコの蒸し焼き、ウドの酢味噌和えなどのフルコースを味わいながら、豊かな自然の恵みを堪能しました。



山のあちこちで山野草探し

認定NPO法人
ふれあい自然塾

当社では、未来を担う子供たちに「自然と触れ合いながら、環境保全やエコロジーの大切さを学んで欲しい」との願いから、認定NPO法人『ふれあい自然塾』の活動を支援しております。

ふれあい自然塾

みかんの花鑑賞と
二宮金次郎の歴史に触れる
(5月24日)

爽やかな好天の中、総勢17名で小田原市栢山の二宮金次郎（尊徳）の生家に隣接する尊徳記念館を訪れました。江戸時代の農村改革に力を尽くした、二宮金次郎の教えや功績に改めて感銘を受けました。

その後は満開のみかん山までハイキングし、可憐な花と爽やかな香りを満喫しました。



尊徳記念館（二宮尊徳生家）にて

当社は、良き企業市民でありたいとの理念から、財団やNPO法人を通じ多彩な分野での社会貢献活動を推進し、地域社会の要請と信頼にお応えしております。



公益財団法人 起業家支援財団

当財団は、これからの日本経済を担う「起業家」を育成・支援するために、2007年3月に設立、2010年4月に公益認定を受けました。官公庁をはじめ大学や企業など、各方面のご指導・ご支援をいただきながら、様々な知見を結集した効果的かつ多彩な活動で、地域社会の発展と産業の振興に寄与しております。

「学生起業塾」の活動

今期も例年同様、約30名の第7期奨学生を選抜し、4月に初回の学生起業塾を開催しました。また、6月には初のOB・OG会を開催し、奨学生同士の交流や新たなネットワークづくりの契機となりました。これからも、財団機能の柱として、継続的な関係の発展に注力してまいります。



講師 松井 利夫

起業家支援の ための講演活動

起業家を支援する社会貢献活動のひとつとして年数回・全国各地で当社 取締役会長 松井利夫による講演を開催しております。2014年2月には、松井利夫が私財を投じて支援する「十勝人チャレンジ支援事業の報告会」で基調講演を行い、北海道十勝地方で起業を目指す多くのリーダーを激励しました。

ラジオ日本 『こんにちは！ 鶴時靖夫です』 に出演



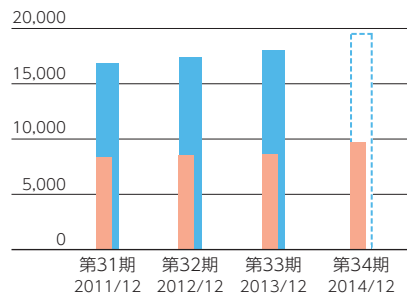
ラジオ番組出演風景

当社 取締役会長 松井利夫は、2014年6月、ラジオ日本の長寿番組『こんにちは！鶴時靖夫です』に出演し、政府も力を入れている起業家支援の取り組みについて、パーソナリティの鶴時さんとは対談を繰り広げました。



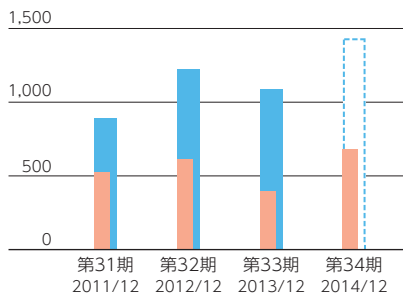
売上高

(百万円)



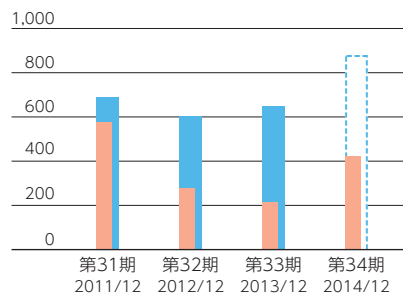
経常利益

(百万円)



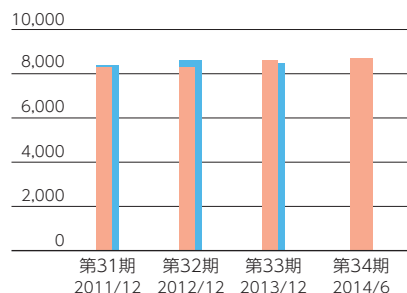
四半期(当期)純利益

(百万円)



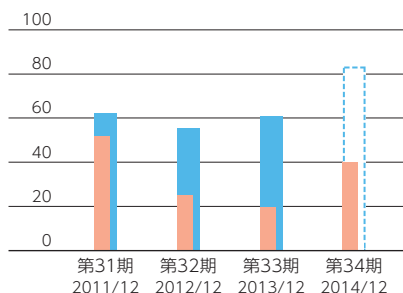
純資産

(百万円)



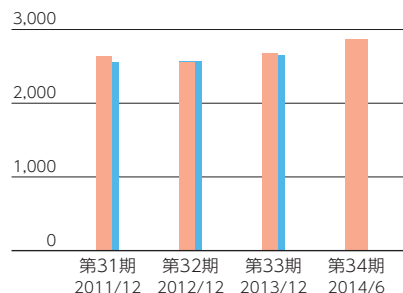
1株当たり四半期(当期)純利益

(円)



従業員数

(人)



(単位:百万円)

	第31期		第32期		第33期		第34期	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期(予想)
売上高	8,331	16,910	8,578	17,460	8,644	18,097	9,689	19,600
経常利益	525	891	613	1,223	394	1,089	671	1,420
四半期(当期)純利益	575	691	277	603	217	651	422	880
純資産	8,305	8,388	8,222	8,613	8,604	8,482	8,700	—
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	51.76	62.24	25.32	55.26	19.95	60.63	40.00	83.27
従業員数(人)	2,637	2,560	2,552	2,565	2,680	2,647	2,865	—



第34期(当第2四半期連結累計期間)の事業の状況

(2014年1月1日～2014年6月30日)

当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業では、稼働率の向上並びに契約単価の改善、チーム派遣の推進を柱とした営業施策を実施するとともに、採用部門の体制強化を推進し、優秀な技術者の確保に注力しました。以上のような施策により、稼働率は前年同期を上回る高水準を維持し、契約単価も改善いた

しました。その結果、収益は大幅に増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は96億89百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は6億85百万円（同74.0%増）、経常利益は6億71百万円（同70.1%増）、四半期純利益は4億22百万円（同94.2%増）となりました。

セグメント別の状況（連結）

アウトソーシングサービス事業	売上高 8,922百万円 営業利益 704百万円	チーム派遣などの営業施策に注力した結果、稼働人数が増加し、契約単価も改善したため、前年同期比で売上高は11.5%、営業利益は49.1%増加いたしました。	事業内容 当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務
介護事業	売上高 324百万円 営業損失 46百万円	付加価値の高いサービス提供及び営業強化に努めた結果、前年同期比で売上高は40百万円増加したものの、一部施設で入居率が低水準に留まったため営業損失となりました。	事業内容 介護保険制度に基づく、介護施設等の企画・運営の業務
職業紹介事業	売上高 29百万円 営業損失 29百万円	転職支援、採用代行業務等の営業強化を推進し、前年同期比で売上高は198.3%増加となりましたが、成約率が向上せず営業損失となりました。	事業内容 技術者等の職業紹介事業
グローバル事業	売上高 411百万円 営業利益 56百万円	高粗利の工事案件の確保、工事から派生する人材サービスの受注件数増加により、前年同期比で売上高が17.2%、営業利益は56百万円(同2,338.6%増)となりました。	事業内容 海外の日系企業等に対する、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス



四半期連結貸借対照表(要旨)

区 分	前第2四半期末 (2013年6月30日)	当第2四半期末 (2014年6月30日)	前期末 (2013年12月31日)
(資産の部)			
流動資産	7,140	7,439	6,842
現金及び預金	3,922	3,829	3,873
受取手形及び売掛金	2,506	2,891	2,367
仕掛品	201	120	91
原材料及び貯蔵品	1	1	1
繰延税金資産	252	327	261
その他	257	270	248
貸倒引当金	△1	△1	△1
固定資産	4,763	5,291	5,320
有形固定資産	3,304	3,724	3,794
無形固定資産	102	93	99
投資その他の資産	1,356	1,472	1,425
資産合計	11,903	12,730	12,162

(百万円)

区 分	前第2四半期末 (2013年6月30日)	当第2四半期末 (2014年6月30日)	前期末 (2013年12月31日)
(負債の部)			
流動負債	2,930	3,141	2,793
固定負債	369	888	887
負債合計	3,299	4,030	3,680
(純資産の部)			
株主資本	8,490	8,521	8,310
資本金	2,347	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785	2,785
利益剰余金	3,549	3,922	3,710
自己株式	△190	△532	△532
その他の包括利益累計額	100	164	158
その他有価証券評価差額金	92	149	126
為替換算調整勘定	8	14	31
少数株主持分	12	14	13
純資産合計	8,604	8,700	8,482
負債純資産合計	11,903	12,730	12,162

■ 利益配分に関する基本方針 ■

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主

の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円（中間10円、期末10円）の配当を維持することを基本方針としております。

2014年配当予想の修正

	中間配当	期末配当(修正後)	合計
1株当たり配当金	10円※1	31円※2	41円

※1 中間配当金は確定しております。 ※2 期末配当金につきましては、28円から31円に修正（増配）いたしました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2013年1月1日から 2013年6月30日まで)	当第2四半期 (2014年1月1日から 2014年6月30日まで)	前期 (2013年1月1日から 2013年12月31日まで)
Point 1 売上高	8,644	9,689	18,097
売上原価	6,476	7,211	13,539
売上総利益	2,167	2,478	4,557
販売費及び一般管理費	1,773	1,792	3,486
Point 2 営業利益	394	685	1,070
営業外収益	52	54	116
営業外費用	51	69	97
Point 2 経常利益	394	671	1,089
特別利益	—	4	0
特別損失	9	7	17
税金等調整前四半期(当期)純利益	384	668	1,072
法人税、住民税及び事業税	167	335	458
法人税等調整額	△1	△90	△39
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	218	424	653
少数株主利益	0	1	1
Point 3 四半期(当期)純利益	217	422	651

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2013年1月1日から 2013年6月30日まで)	当第2四半期 (2014年1月1日から 2014年6月30日まで)	前期 (2013年1月1日から 2013年12月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△142	185	470
投資活動による キャッシュ・フロー	△214	△33	△287
財務活動による キャッシュ・フロー	△228	△184	△824
現金及び現金同等物に係る 換算差額	4	△11	12
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△580	△43	△629
現金及び現金同等物の 期首残高	4,508	3,879	4,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	3,928	3,835	3,879

Point 1 売上高

常用雇用型技術者派遣事業において、派遣ニーズの増加に伴い稼働率が前年同期を上回る高水準を維持し、稼働人数が増加、契約単価も改善した結果、売上高は前年同期比12.1%増の96億89百万円となりました。

Point 2 営業利益・経常利益

稼働工数、稼働人数、契約単価の上昇に伴い、営業利益は前年同期比74.0%増の6億85百万円、経常利益は前年同期比70.1%増の6億71百万円となりました。

Point 3 四半期純利益

常用雇用型技術者派遣事業や海外現地法人の収益の拡大に伴い、四半期純利益は前年同期比94.2%増の4億22百万円となりました。



会社概要

Corporate Profile

(2014年9月1日現在)



事業所一覧／グループ会社一覧

会社概要

商号 株式会社アルプス技研
 英訳名 Altech Corporation
 本社 〒220-6218
 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
 クイーンズタワーC 18階
 TEL.045-640-3700(代表)
 事務管理・総合研修センター
 〒252-0131
 神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
 創業 1968年7月
 設立 1971年1月
 資本金 23億4,716万円
 拠点 国内22拠点
 (営業所、ものづくりセンター)

■ 創業者 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員

取締役会長 松井 利夫	業務執行役員 宮坂 近司
代表取締役社長 牛嶋 素一	業務執行役員 野田 浩
常務取締役 石井 忠雄	業務執行役員 牧野 眞
取締役 今村 篤	業務執行役員 太田 秀幸
取締役 千野 忠俊	業務執行役員 牧野 華苗
取締役 須貝 昌志	業務執行役員 河野 晶
取締役 森川 徹治	
取締役 山崎 利宏	
常勤監査役 岡部 博	
監査役 松田 壯吾	
監査役 原田 恒敏	

補欠監査役 鍋倉 幸洋

(注) 1. 取締役のうち、森川徹治氏、山崎利宏氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役のうち、松田壯吾氏、原田恒敏氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

国内拠点 (22拠点)



▶ 北日本事業部

札幌営業所 仙台営業所 郡山営業所

▶ 北関東事業部

宇都宮営業所 高崎営業所 大宮営業所 日立営業所

▶ 南関東事業部

東京営業所 相模原営業所 横浜営業所 厚木営業所

▶ 中日本事業部

松本営業所 名古屋営業所 浜松営業所 甲府営業所

▶ 西日本事業部

大阪営業所 京都営業所 広島営業所 福岡営業所

国内グループ会社 (3社)

(株) アルプスビジネスサービス

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本5-4-12
TEL.042-774-3339

技術職・事務職の人材派遣業務、社員教育事業

(株) アルプスの社

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本1-16-18
TEL.042-774-7382

介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理
居宅介護支援・訪問介護

(株) アルプスカリアデザインング

〒102-0076 東京都千代田区五番町1-9 MG市ヶ谷ビルディング 11階
TEL.03-3230-3334

技術者等の職業紹介事業

海外グループ会社 (2社)

① 愛達翔研(股)有限公司

アルテックシャイン
台北市松江路146-5
TEL.886-2-2531-9933

・各種プラント設備機器、
工場設備機器の設計・製作・
据付及びメンテナンス
・総合人材サービス

② 阿邁貝司機電技術(上海)有限公司

アルテック上海
上海市静安区万航渡路 83号
金航大厦 1304室
TEL.86-21-6136-3802

・各種プラント設備機器、
工場設備機器の設計・製作・
据付及びメンテナンス
・技術人材ソリューション



提携会社 (1社)

③ 阿爾卑斯科技(青島)有限公司

アルテック青島

・技術者の養成・教育/研修、
採用コンサルティング
・受託型ソリューション

株式の状況

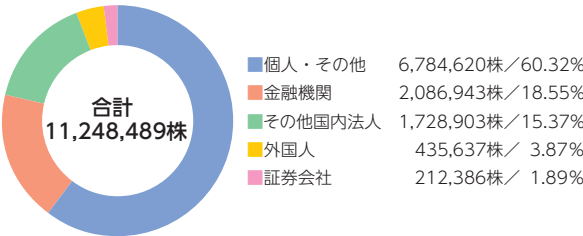
発行可能株式総数…………… 39,000,000株
発行済株式の総数…………… 11,248,489株
株主数…………… 5,999名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.67
松井利夫	919,513	8.17
アルプス技研従業員持株会	495,478	4.40
公益財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社東邦銀行	334,968	2.97
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	246,400	2.19
株式会社八十二銀行	173,823	1.54
松井アイ子	144,130	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	132,500	1.17

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率であります。
2. 上記、大株主には、自己株式679,877株を除いて表示しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
中間配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-782-031 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.smtb.jp/personal/agency/request/
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることが できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関するお手続き)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



表紙写真について

【専門技術研修 (MATLAB)】
相模原市 当社「事務管理・総合研修センター」にて

ご案内

- 2014年以降の上場株式等の配当金等に係る源泉徴収税率について
2014年1月1日以降に、個人の株主様がお支払いを受ける上場株式等配当等には、原則として20.315%の源泉徴収税率が適用されます。(所得税15%・復興特別所得税0.315%・住民税5%)なお、株主様によっては異なる税率が適用されますので、最寄りの税務署にお問合せください。
- 「NISA」少額投資非課税制度について
NISAの口座で、上場株式や株式投資等の売却益、分配金・配当金等が非課税となります。

NISAの概要

項目	適用
制度開始時期	2014年1月から
非課税対象	非課税口座で保有する株式投資信託、上場株式等の配当、譲渡益
非課税投資額	毎年、新規投資額で100万円を上限とし、最大500万円まで投資可能
口座開設可能期間	10年(2014年から2023年まで)
非課税期間	最長5年
途中売却	自由(ただし、売却した部分の枠は再利用不可)
口座開設数	1人1口座 2015年1月から当初開設済みの非課税口座の金融機関等とは異なる金融機関等に開設することが可能となります。
対象者	日本に居住する20歳以上の個人
損益通算	特定口座等で生じた配当・譲渡益との損益通算は不可

※詳細は最寄りの税務署にお問合せください。

株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4641

いいかぶ

検索

●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で贈謝
(図書カード 500 円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての
詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用
させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」
TEL : 03-5777-3900(平日 10 : 00~17 : 30) MAIL : info@e-kabunushi.com

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市内西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700 (代表)
<http://www.alpsgiken.co.jp/>

お問合せ先 経営企画部 IR・広報室
E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。